

2026 年 7 月 22 日

各 位

会 社 名 Y C P ホ ー ル デ ィ ン グ ス
(グ ロ ー バ ル) リ ミ テ ッ ド
(YCP Holdings (Global) Limited)
代 表 者 名 取締役兼グループ CEO 石 田 裕 樹
(コード番号：9257 東証グロース)
問 合 せ 先 IR グループ 中 村 哲 朗
(Tel: 03-6804-3225 E-mail: ir@ycp.com)

主要株主の異動に関するお知らせ

当社の主要株主に異動がありましたので、以下のとおりお知らせいたします。なお、本件異動は2026 年 6 月 30 日付で生じたものですが、当社において、JDR に係る契約上の譲渡効力の発生日と証券口座上の振替完了時点との関係について適時開示上の判断に時間を要したため、本日の開示となりました。

(注) 以下、米ドル表示の金額については1 米ドル＝163. 21 円（2026 年 7 月 22 日現在の株式会社みずほ 銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されております。

1. 異動が生じた経緯

当社及び当社の連結子会社である株式会社 YCP Japan は、株式会社 YCP Japan が保有する当社の有価証券信託受益証券（以下「JDR」といいます。）2, 390, 100 口を当社に譲渡する市場外相対取引について、2026 年 6 月 30 日付で JDR 譲渡契約（以下「本契約」といいます。）を締結しました。本契約に基づき、当該 JDR に係る配当その他の経済的利益、価格変動に伴う損益及び議決権行使に関する指図権は、同日付で株式会社 YCP Japan から当社に移転しております。これにより、当該 JDR の実質的な保有者が当社に異動し、株式会社 YCP Japan は同日付で当社の主要株主に該当しないこととなりました。

一方、当該 JDR に係る証券口座間の振替手続について、取扱証券会社による内部審査が継続しているため、当社は、当該振替の完了時点を適時開示上の異動時点と認識しておりましたが、日本及びシンガポールの外部専門家を交えて検討した結果、本契約に基づき実質的な権利が移転した 2026 年 6 月 30 日の時点で開示すべきであったと判断いたしました。このため、本件譲渡に係る大量保有報告書を提出するとともに、本日、本件を開示するものです。

なお、当社は JDR の発行会社であるため、当社は自己の発行する JDR を保有していることになりますが、当社は JDR 受益者としての地位を有し、また、当社に適用されるシンガポールの法規制において、当社もしくは当社の連結子会社が JDR 受益者となった場合でも JDR 受益者としての議決権（指図権）の行使を制限されるものではないため、当社は主要株主に該当すると判断しております。

2. 異動した株主の概要

(1) 主要株主に該当しなくなった株主の概要

(1) 名 称	株式会社 YCP Japan
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂二丁目 4 番 6 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松岡 真宏
(4) 事 業 内 容	経営コンサルティング業務
(5) 資 本 金	2, 980 万円

(2) 新たに主要株主に該当する株主の概要

(1) 名 称	YCPホールディングス（グローバル）リミテッド
(2) 所 在 地	シンガポール共和国、コーリヤー・キー21、#11-108
(3) 代表者の役職・氏名	取締役兼グループ CEO 石田 裕樹

(4) 事業内容	経営コンサルティング業務及びグループ会社へのマネジメントサービスの提供
(5) 資本金	46,731 千円ドル(7,627 百万円)

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 株式会社 YCP Japan

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異 動 前 (2026 年 6 月 29 日現在)	2,390,100 個 (2,390,100 株)	10.69%	第 3 位
異 動 後 (2026 年 6 月 30 日現在)	-	-	-

(2) YCPホールディングス（グローバル）リミテッド

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異 動 前 (2026 年 6 月 29 日現在)	-	-	-
異 動 後 (2026 年 6 月 30 日現在)	2,390,100 個 (2,390,100 株)	10.69%	第 3 位

(注1) 当社の JDR に関して、その原資産である当社普通株式の法的な所有者は JDR の信託受託者の三菱UFJ 信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行ですが、上記表中においては、原資産である当社普通株式の実質的な保有者である発行済 JDR の受益者が当社普通株式に係る議決権及び所有権を有するとみなして記載しています。

(注2) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数は0株です。

(注3) 2026 年 7 月 22 日現在の発行済株式総数は 22,349,092 株です。2026 年 6 月 29 日及び同年 6 月 30 日現在の発行済株式総数は 22,349,092 株であり、異動前及び異動後の総株主の議決権に対する割合は、それぞれの時点における上記発行済株式総数に基づき算出しております。

(注4) 2026 年 6 月 30 日以降、本日までの期間において、株式会社 YCP Japan は新たに 602,100 個の当社 JDR を取得しており、総株主の議決権に対する割合は 2.69%です。

4. 今後の見通し

今後の見通しについて特に記載する事項はありません。

以 上